

地域における物流の事例と課題

国土交通省 物流審議官部門
物流政策課 企画室

平成27年7月23日

- 事例1：福岡市天神地区の共同輸配送
...天神地区共同輸送(株)イエローバード
- 事例2：高知県仁淀川町における宅配事業者
による生活支援サービス提供
...仁淀川町商工会・ヤマト運輸(株)

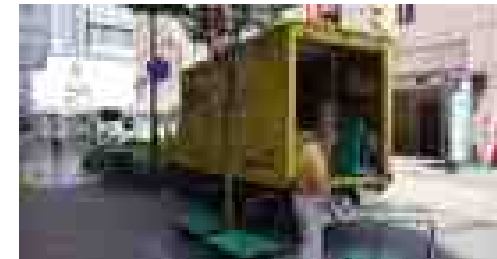
参考：高知県長岡郡大豊町における宅配事業者による生活支援サービス提供
...大豊町商工会・ヤマト運輸(株)

- 事例1:福岡市天神地区の共同輸配送
...天神地区共同輸送(株)イエローボード



1. 会社概要(H27年5月現在)

- 1) 会社名: 天神地区共同輸送株式会社(イエローバード)
- 2) 株主: 32社(トラック運送29社、地元銀行3社)
- 3) 社員数: 29名(うちアルバイト15名)
- 4) 車両数: 22台
 - 4トン車 1台
 - 3トン車 1台
 - 2トン車 18台
 - 1トン車 1台
 - 軽車両 1台
- 5) 集配エリア: 天神1~5丁目
- 6) 配達回数: 1日3回
 - ① 8:30 センター発
 - ② 10:00 センター発
 - ③ 14:30 センター発
 - 16:30~19:30 集荷
- 7) 取扱貨物: 一般雑貨(冷凍・保冷品は除く)
- 8) 取扱手数料: 取扱個数×単価(原則一律)



2. 沿革

1) 第1期(昭和53年~)

福岡市天神地区では、地下鉄工事による交通事情の悪化等を契機として昭和53年より、福岡県トラック協会での検討により作業会社(2社)に集約し配送業務を実施。

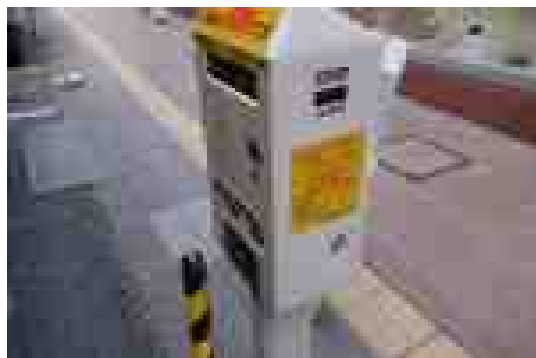
2) 第2期(昭和62年~)

撤退事業者の増加などによる貨物量の減少等に対応するため、昭和62年に集荷も業務追加。

3) 第3期(平成6年~現在)

貨物量の減少等による作業料金の上昇等により、共同配送システムが行き詰まった。このため、平成4年より「天神地区物流対策協議会(運輸局、整備局、県、県警、市、商工会、商店街、トラック協会等)」での議論の結果、平成6年に全員参加型の「天神共同輸送株式会社」を設立。

また、天神地区渋滞緩和総合対策として、平成8年までに交通規制が実施され、貨物専用パーキングメータ71基(~H18年)が設置された。また、福岡市迷惑駐車防止条例の制定により平成6年から違法駐車排除指導が行われた。



事例1:福岡市 天神地区共同輸送(株)イエローバード③

3. 事業による社会的効果

マクロ集配輸送計画モデル(家田教授ほか)による平成4年11月の天神1丁目、2丁目の輸送実績に基づく社会的効果試算結果は以下のとおり。

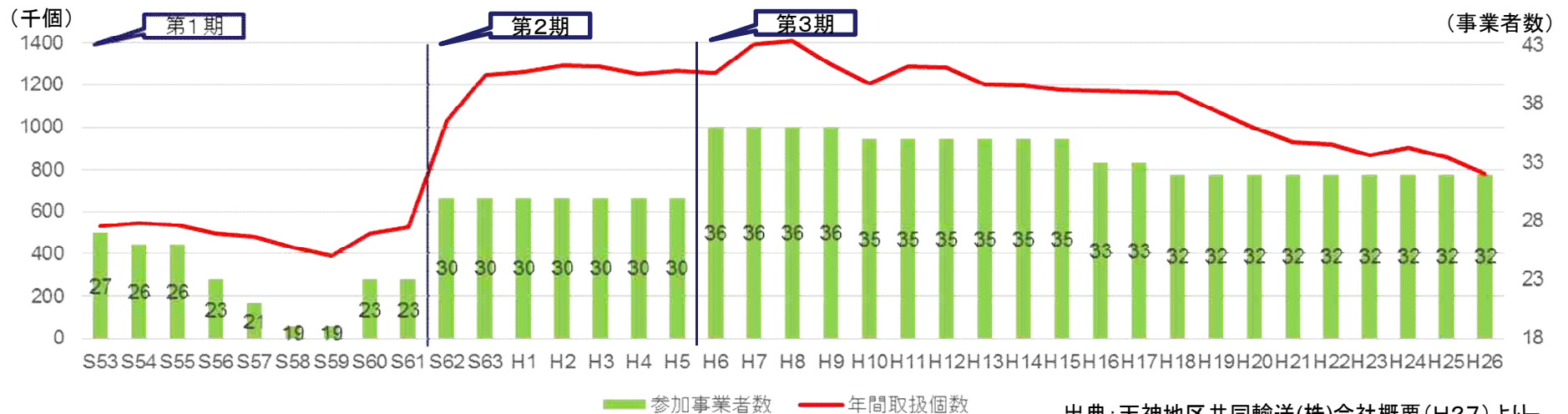
区分	共同化なし	共同化あり	効果
トラック台数(台)	75.0	26.0	▲65%
総走行距離(km/日)	815.8	251.4	▲69%
エリア内走行距離(km/日)	104.8	17.4	▲87%
総停車回数(回/日)	502.0	139.0	▲72%
総停車時間(時間/日)	100.4	82.9	▲17%
1回当たり停車時間(分)	12.0	35.8	198%



出典:マクロ集配輸送計画モデルの構築とその「地区型共同集配」評価への適用(家田、佐野、常山、1992)

4. 天神地区共同輸送の実績

取扱個数及び参加事業者数も減少傾向にある。地区の物流の概ね1~2割程度を担っている(同社談)。



出典:天神地区共同輸送(株)会社概要(H27)より

5. 現在の課題(平成27年5月に会社より聞き取り)

1) 大手宅配事業者の離脱

近年のクール便、時間指定、荷物追跡等の宅配サービスの高度化に伴い、各社の追跡システムとリンクしておらず、また、共配センターを経由することでリードタイムが伸びる共配システムから、近年、大手宅配事業者の離脱が進んだ。



2) 再開発による館内物流の進展に伴う形骸化

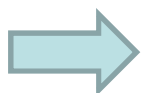
再開発後のビルは、いわゆるタテ持ち物流業者がビル内配送を一括管理することが多い。これに伴い、従前イエローバードが取り扱っていた荷物について、当該館内物流業者に直接引き渡すケースや、場外集約のうえ当該ビルへの一括運搬を行うケースもあり、再開発の進展に伴い、ビルごと共配システムから離脱し、イエローバードが取り扱うケースが減っている。

イエローバードが館内物流業者として入ろうとしても、館内物流の契約は、ディベロッパーと大手物流企業の東京等の本社同士で行われることが多く、地元企業のイエローバードが入ることは難しい。

3) 天神地区物流対策協議会等の活性化等一層の地域関係者の関与の必要性

地元自治体、商工会議所等は共配システムの立ち上げ時は主導していたが、近年では、協議会は全く開催されておらず、上記状況や立ち上げ時の趣旨の共有等が行えていない。特に、全国規模の会社の支店などは、立ち上げ時の支店長、支社長等が転勤となると、熱心さが失われていく傾向。

イエローバードは、地域貢献として清掃活動等を通じたPRを行っている。また、同社としては、将来、福岡市など自治体の出資もおおいで、第三セクター化を図るなど、公共性の強い機関としての位置づけを考え、事業の重要性をアピールしていくべきと考えているとのこと。



地域のインフラとして、共配システム発足後も、地域の関係者が協働して共配システムを持続させるための継続的枠組みが必要ではないか。

- 事例2: 高知県仁淀川町における宅配事業者
による生活支援サービス提供
...仁淀川町商工会・ヤマト運輸(株)

参考: 高知県長岡郡大豊町における宅配事業者による生活支援サービス提供
...大豊町商工会・ヤマト運輸(株)

1. 仁淀川町の概要

- 町の面積：332.96km²(山林が89.3%)
- 地形：標高100～1,800mの山間地。集落は川沿い又は山麓に点在
- 人口：6,500人、世帯数：3,074世帯 ※平成22年国勢調査
- 高齢化率：52.5%



※Google mapより物流政策課作成

2. 沿革

- 過疎化、高齢化により買物弱者対策や高齢者の見守りが必要とされていた。
- 移動販売も行われているが、山間部においては車両が家の前まで来られず高齢者の米やペットフード等の調達が困難。
- ヤマト運輸(株)の提案を受け、平成25年に商工会に「検討委員会」を設置し、新たな買物支援サービスの検討が開始。
- 様々な可能性を検討した上で、ヤマト運輸(株)と連携することで事業として成立させることとなった。
- 商店、利用者、行政の間で利害が相反し、負担の綱引となることも想定され、商工会と行政を中心に議論を進めた。
→商工会、役場、ヤマト運輸(株)で下表のとおり決定。また、JAでは振込手数料の減免を実施することとした。
- 平成26年9月15日に新たな買物支援サービスが開始された。

<利用料の体系>

	商品購入代金 (税込)	宅配手数料内訳		商店負担率
		利用者負担	商店負担	
①	1,000～3,000円	400円	50円	1.6～5.0%
②	3,001円～5,000円	300円	150円	3.0～5.0%
③	5,001円～10,000円	200円	250円	2.5～5.0%
④	10,001円～	0円	450円	～4.5%

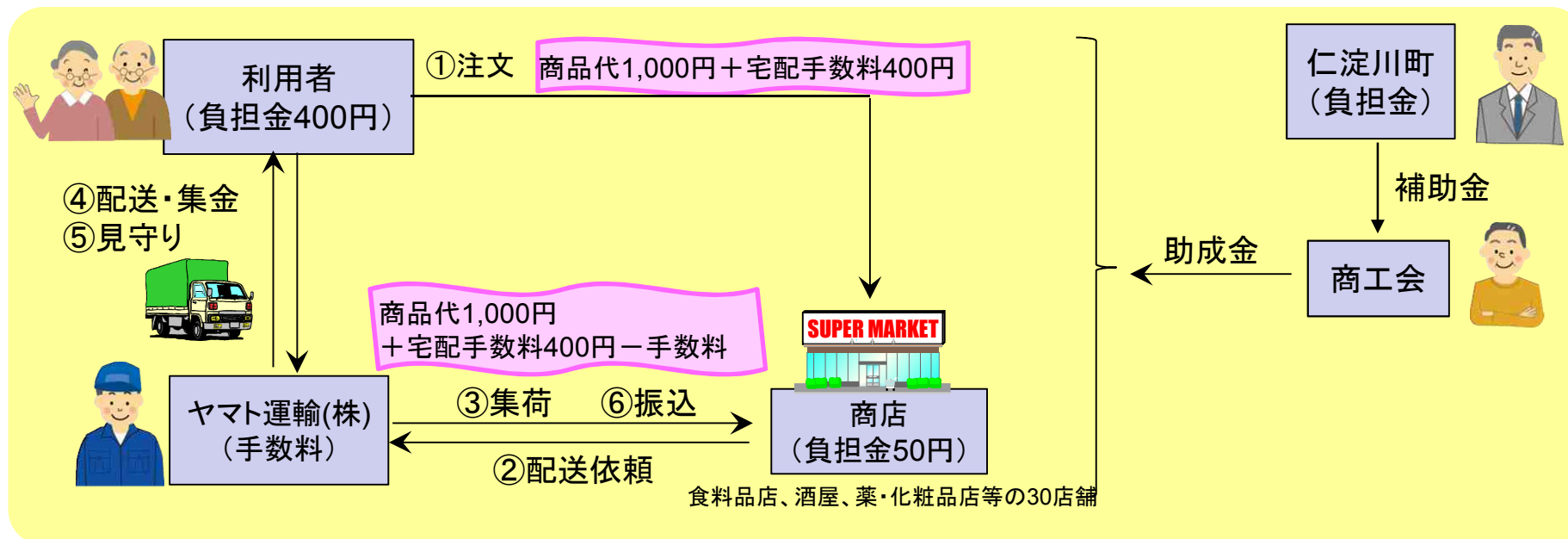
<特徴>

- ・購入代金に応じて負担金が異なる。
- ・商品購入代金を上げる動機付けになる。
- ・商店負担率が低い。
- ・補助金が低額となるため、制度の持続が可能。

事例2:高知県仁淀川町における宅配事業者による生活支援サービス提供 仁淀川町商工会・ヤマト運輸(株)①

3. 買物支援サービスのスキーム

※1,000円(税込)の商品を購入した場合



4. 実績・課題

○利用実績(平成26年9月15日~10月15日) **10件、総額5.2万円**

(参考)類似の取組の大豊町の実績:月平均約100件、総額約40万円の利用

利用実績が低い

※当初見込みは400個/月

○商工会等においては、サービス開始前において、ニーズ調査等を実施せず、地域住民の意見を十分に取り入れて来なかったとの反省から、今後、利用者へのアンケート調査に加えて、住民への意見も聴取しサービス改善を行いたい意向(平成26年10月時点での役場、商工会への聞き取り)。

地域住民が利用しやすいサービスを構築するため、サービスの設計段階から、その供給側だけでなく、利用者の声も十分調整反映させるための協議会等の場で検討することが不可欠ではないか。

1. 大豊町の概要

- 町の面積:315.06km²
- 人口:4,275人、世帯数:2,433世帯 ※平成27年3月31日現在
- 高齢化率:56%

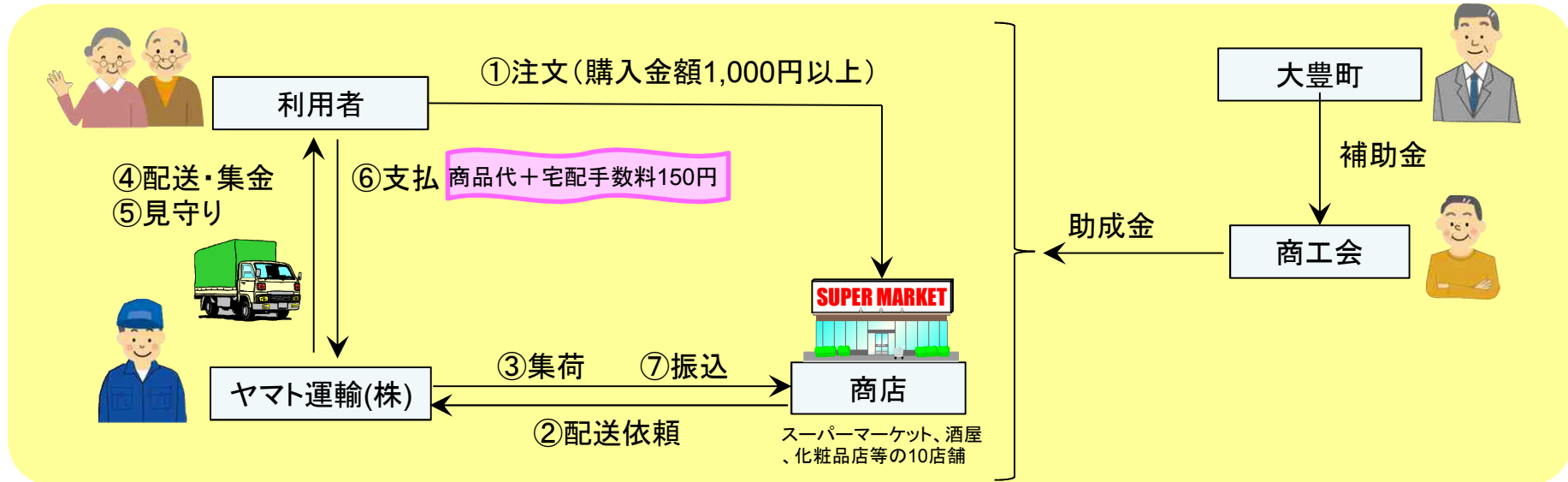


※Google mapより物流政策課作成

2. 沿革

- 過疎化、高齢化により買物弱者対策や高齢者の見守りが必要とされていた。
- このため、商工会の提案により新たな買物支援サービスの検討が開始された。
- 当初は、買物弱者に対する配送事業のみの計画であったが、高齢者の見守り機能を取り入れることにより、県の補助事業を活用できるため、宅配と高齢者の見守りに複合的に取り組む事業となった。
- サービスを開始する上での最も大きな苦労は、地域への周知だった。具体的には、役場・商工会・ヤマト運輸(株)のそれぞれで、以下の取組が実施された。
 - ・役場:町の会報誌へサービス開始の案内と注文の仕方を掲載し配布。サービス開始当初は、1日3回の町内放送を使いPRを実施。
 - ・商工会:お買い物便のポスター・のぼり旗を作成し、各店舗へ貼付。社会福祉協議会と連携し、デイケア利用者へ訪問し説明。
 - ・ヤマト運輸(株):ドライバーが配達時、高齢者に対し、各商店の紹介と注文方法の説明を1軒1軒実施。
- 平成24年11月1日に新たな買物支援サービスが開始された。

3. 買物支援サービスのスキーム



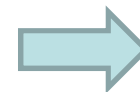
4. 実績・課題

○実績(平成24年11月～平成26年6月の平均)

- ・注文件数: 103.2件
- ・全店売上高合計: 404,039.7円

○評価(利用者の声)

- ・新鮮なお刺身やお寿司が食べられるようになった。
- ・特に冬場は歩いて買い物に行きづらいので助かっている。
- ・決まったドライバーが運んでくれるので、安心して利用できる。等



利用実績が多く、サービス内容も好評。

○課題

- ・補助金がなくなった場合に事業を継続する運営資金の確保が難しい。
- ・注文できる商品ラインナップを拡充していく必要がある。